

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞


月次運用実績レポート

2010年4月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレー・MSCI コクサイ インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネープールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860 (24時間365日)
www.shinseibank.com

アクサ生命保険株式会社 
redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	1.08%	11.11%	11.06%	24.92%	▲36.19%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.4% 95.6%
合計	100.0%

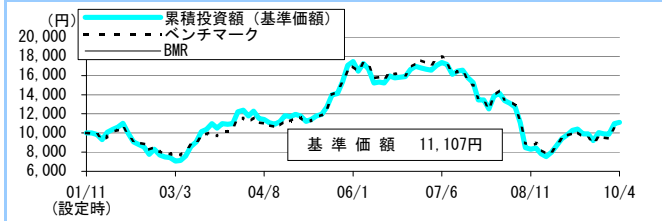
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2010年4月30日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

4月の東京株式市場は、好悪両材料の綱引きとなり、もみ合いが続きました。前月来の堅調な地合いが続く中、景気の改善傾向を示す米マクロ経済指標の発表が相次いだことから一段と円安ドル高が進展、月初の日本株は連日年初来高値を更新しました。ギリシャ支援を巡る根強い懸念から円安進行が一服すると、折からの高値警戒感も相俟って株価は上値の重い展開となり、月半ば過ぎにはSEC(米証券取引委員会)による米大手金融機関の提訴を受けて金融規制強化の流れが加速するとの懸念から、下落を余儀なくされました。その後は、相次ぐ好決算や住宅関連指標の改善を好感した米株高、国内企業における収益回復期待などが相場の下支えとなりましたが、一方では米格付会社が南欧諸国の信用格付けを引き下げると、引き続き欧州の財政不安問題が重石となり、日本株は月初の水準付近でもみ合って月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.84%、日経平均株価は▲0.29%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2010年5月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年4月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	1.24%	11.99%	12.18%	27.77%	11.07%
ベンチマーク	0.84%	10.51%	11.27%	19.63%	5.10%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 816.5 億円 (2010年4月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)			(2010年3月31日現在)	
銘柄	業種	比率		
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%		
2 パナソニック電工	電気機器	3.1%		
3 タイケン工業	機械	3.0%		
4 オリックス	その他金融業	2.9%		
5 三菱電機	電気機器	2.9%		
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%		
7 日本電産	電気機器	2.7%		
8 ミスグループ本社	卸売業	2.7%		
9 TDK	電気機器	1.7%		
10 日立金属	鉄鋼	1.7%		

組入銘柄数: 233 上位10銘柄合計 26.8%(対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2010年3月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.0%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.2%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.4%)を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	86.9%
東証2部	0.0%
ジャストック	1.1%
その他市場	9.7%

<組入上位5業種>

電気機器	25.0%
銀行業	8.4%
情報・通信業	7.2%
機械	7.1%
化学	5.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	6.78%	9.75%	4.31%	43.23%	▲49.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	7.26%	10.61%	5.19%	48.51%	22.15%
JASDAQ インデックス	5.55%	8.99%	15.56%	37.42%	▲24.69%
差異	1.72%	1.63%	▲10.37%	11.09%	46.84%

<資産構成>

	構成比
株式	95.6
その他の有価証券	0.0
現預金等	4.4
合計	100.0

※マザーファンドベース

純資産総額	19.17億円	※当ファンド
-------	---------	--------

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	36.0%
東証二部	5.3%
JASDAQ	27.8%
その他市場	26.4%
現金・その他	4.4%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	36.0%
2 電気機器	15.1%
3 機械	10.7%
4 化学	6.4%
5 その他製品	5.5%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 53銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 ディー・エヌ・エー	サービス業	6.4%
2 楽天	サービス業	5.4%
3 サイバーエージェント	サービス業	5.4%
4 フルヤ金属	その他製品	4.1%
5 ミクシィ	サービス業	4.1%
6 JPホールディングス	サービス業	3.0%
7 富士通ゼネラル	電気機器	2.7%
8 シスメックス	電気機器	2.6%
9 日本M&Aセンター	サービス業	2.3%
10 テラ	サービス業	2.3%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

4月の中小型株式市場は堅調な展開となりました。ギリシャ債務危機の影響で輸出関連株の動きがまちまちとなり、主力の大型株が伸び悩む中で、新しい成長ドライバーをもつ中小型株の物色が活発になりました。4月の運用では、有効性の高いがん治療方法の認知度が向上したことにより株価が上昇した銘柄、良好な決算内容の発表により株価が上昇した銘柄などを、利益確定のため売却しました。一方で、インターネット関連銘柄など、新しい収益ドライバーにより成長が加速する新規銘柄への投資を積極的に行いました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、2010年度の企業業績動向、とりわけ売上高成長に着目した展開になると想定しています。これまでの中小型株式の上昇の背景には、①新しい成長理由が明確なため、業績の拡大スピードに弾みがついたこと、②日本銀行の緩和スタンス継続などから投資家のリスク許容度が高まり、中小型株式を物色する動きが活発になったことなどの要因が考えられます。当ファンドでは、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待される銘柄群への組入比率を高位に保つ方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	▲0.39%	8.53%	10.03%	24.02%	▲33.68%

特別勘定資産

	構成比 (%)
現預金等 投資信託等	3.4% 96.6%
合 計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	9.13%	10.92%	26.57%	▲12.92%	3.09%
日経平均株価 (225種・東証)	8.43%	10.19%	25.25%	▲14.03%	2.19%
差異	0.71%	0.73%	1.32%	1.10%	0.91%

<純資産総額>

純資産総額 188.75億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	23.78%
2 小売	7.98%
3 情報・通信	7.51%
4 化学	7.05%
5 輸送用機器	6.51%
6 医薬品	6.31%
7 機械	5.11%
8 食料品	3.86%
9 精密機器	3.80%
10 卸売	2.77%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	5.21%
2 ファナック	4.05%
3 京セラ	3.44%
4 キヤノン	2.37%
5 ホンダ	2.33%
6 ソフトバンク	2.30%
7 東京エレクトロン	2.25%
8 TDK	2.20%
9 信越化学工業	1.98%
10 アドバンテスト	1.78%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.10%
一部上場	99.10%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.91%
株式実質	100.00%
現金その他	0.90%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初11,089円94銭の日経平均株価は、日米での景況感改善や円安進行を背景に上昇基調で始まりまし。生命保険大手の新規上場が順調な滑り出しを見せたことも、相場を後押ししました。月半ばにかけては、相場の過熱警戒感などから、日経平均株価は利益確定売りに押される局面もありましたが、日米での企業業績の改善期待を背景に、底堅く推移しました。その後、米当局による米証券大手の訴追をめぐる問題などを受け、日経平均株価は一時、大きく値を切り下げました。下旬に入り、米国景気の回復期待に加え、国内主力企業の2010年3月期決算予想の上方修正が相次いだことなどから日経平均株価は持ち直したものの、月末にかけては大手格付け会社による南欧諸国の信用格付けの引き下げなどが重しとなり、11,057円40銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	2.01%	12.77%	9.90%	31.73%	▲23.49%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.7%
合計	96.3%
合計	100.0%

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	2.19%	13.63%	11.02%	34.88%	14.86%
MSCIコクサイ・ インデックス	2.04%	13.08%	10.10%	32.40%	-
差異	0.15%	0.55%	0.92%	2.48%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<純資産総額>

純資産総額 1,126.1億円

<資産構成比率>

外国株式	97.3%
現金他	0.0%
組入総銘柄数	1,309

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他比率は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出していますので一時的にマイナスになることがあります。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式銘柄数を示しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.56%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.19%
3	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.16%
4	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.99%
5	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	各種金融	0.87%
6	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.87%
7	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.86%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.86%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	0.83%
10	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.82%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	54.34%
イギリス	10.30%
カナダ	5.47%
フランス	4.95%
オーストラリア	4.17%

※比率はマザーファンドの純資産総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	20.86%
情報技術	11.68%
エネルギー	11.31%
生活必需品	10.10%
資本財・サービス	9.95%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。
※比率はマザーファンドの純資産総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

<運用コメント>

- ①米国
4月末のNYダウ工業株30種平均指数は11,008.61(前月末比+1.4%)、S&P500種指数は1,186.69(前月末比+1.5%)、ナスダック総合指数は2,461.19(前月末比+2.6%)となりました。
4月の米国株式市場は月初、好調なマクロ指標を背景に連騰し、主要株価指数は連日52週高値を更新しました。その後もギリシャの財政不安などの悪材料をこなしながら、好調な企業決算を背景に上昇し、14日にはS&P500種指数が2008年9月以来の1,200の大台を回復しました。しかし、16日に証券取引委員会(SEC)が、サブプライム・ローンを裏付けとした有価証券の販売に絡み投資家に重要情報を開示していなかったとして大手金融グループのゴールドマン・サックスを証券詐欺罪で訴追するとセンチメントが反転し相場は急落しました。その後、下旬にかけては、企業業績と一部マクロ指標が好調であった一方で、主要格付け機関によるギリシャ、ポルトガル、スペイン国債の格下げなどから乱高下する展開で月末を迎えました。
- ②欧州
4月末の英国FT100指数は5,553.29(前月末比▲2.2%)、ドイツDAX指数は6,135.70(前月末比▲0.3%)、フランスCAC40指数は3,816.99(前月末比▲4.0%)となりました。
4月の欧州主要株式市場は下落しました。月初は、好調な企業業績発表とともに株価が上昇する局面があったものの、引き続きギリシャ問題が上値を抑えました。中旬に入ると、ユーロ圏諸国と国際通貨基金(IMF)によるギリシャ支援策が発表されたことで、再び株価は反発しました。また、金融業を中心に好業績発表が相次いだことも、株価の上昇を支えました。しかしその後は、ギリシャ支援内容の日程が明確にされず、しだいに不安が高まる中、格付け機関による南欧諸国の格下げが引き金となり、株価は下落に転じました。結局、株価は前月末の水準を下回って月末を迎えました。
- ③アジア
4月末の香港ハンセン指数は21,108.59(前月末比▲0.6%)、シンガポールST指数は2,974.61(前月末比+3.0%)、オーストラリア全普通株指数は4,833.90(前月末比▲1.2%)となりました。
4月のアジア主要株式市場は、ギリシャの財政不安に対する懸念や、米大手金融グループのゴールドマン・サックスに対する米国証券取引委員会(SEC)の訴追などを嫌気して上値の重い展開となりました。香港市場では、中国政府による不動産市場抑制政策導入観測や金融引き締めへの懸念から小幅下落となりました。一方、シンガポールでは1-3月の国内総生産(GDP)成長率が予想を上回ったことや、3月の製造業PMI指数が引き続き景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回ったことなどが好感されて上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲1.64%	7.67%	1.97%	26.21%	16.23%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	4.9%
投資信託等	95.1%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVA II基準価額の推移(設定来)



業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	20.5%
エネルギー	11.9%
保険	10.1%
通信	7.5%
石油・石炭	5.9%
コンピューター	5.1%
食品・日用品	4.3%
航空	3.9%
海運業	3.1%
商業	2.9%
不動産	2.7%
木材・紙・パルプ	2.4%
電力・ガス	2.1%
ヘルス・ケア	2.1%
繊維・アパレル	2.0%
エネルギー関連機器・サービス	2.0%
自動車	1.8%
建設資材	1.2%
電子部品・計器	1.0%
その他	5.6%
キャッシュ等	2.1%
合計	100.0%

■4月の中国株式市場

4月の中国株式市場は、政府による一連の不動産投機抑制策の発表や銀行による地方政府が主導するプロジェクトへの融資抑制策の強化、銀行の増資発表などを背景に調整色の強い展開となり、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数は前月末比でそれぞれ4.3%、-4.9%と反落しました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-2.1%となりました(円ベース)。セクター別では金融株が特に不冴えてした。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.1%の円安とプラス寄与したものの、投資対象セクター全般が不冴えてあったため、当ファンドの基準価額は-1.6%となりました。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

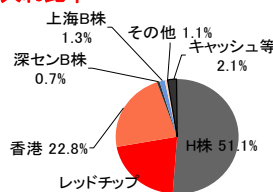
2009年の住宅価格は全国平均で前年比+25%と急騰、2010年の第1四半期も前年同期比+16%と上昇基調が続いています。政府は、不動産市況の過熱抑制策を講じることが急務となっていることを背景に、一軒目の住宅取得について面積が90平方メートル以上の場合、ローンの最低頭金比率を20%から30%とすることを義務づけ、二軒目の住宅取得を目的とする場合の貸出金利を基準金利の1.1倍とするともに、最低頭金比率を40%から50%に引き上げました。また、北京など幾つかの主要都市は、独自の不動産投機抑制策を導入し始めています。

■今後の見通し

政府が一連の不動産投機抑制策を講じたことから、株式市場では政策リスクが高まっています。また、向こう数ヶ月間、不動産の成約件数は減少に向かうものと予想されます。5月2日、人民銀行はインフレ抑制を目的に、預金準備率を各々0.5%ずつ引き上げ、大手行については17.0%、中小行については15.0%とすると発表しました(実施は10日から)。預金準備率の引き上げは、今年に入って3回目となります。これは、3,000億元の流動性吸収に相当し、今後、新規貸出の伸びは抑制されると見られるため、第2四半期に利上げが行われる可能性は低下したものと当社では見ています。尚、第2四半期中に人民銀行は、人民元切り上げに踏み切るものと当社は予想しますが、切り上げ幅は年3~5%程度の緩やかなペースにとどまるものと見ています。投資判断については、足元で政策リスクが高まっていることもあり、中立としますが、2010年の力強い利益見通しを背景に、バリュエーション面では割安感があると見ています。

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	1.06%	▲0.02%	3.46%	7.43%	▲2.84%

特別勘定資産内訳

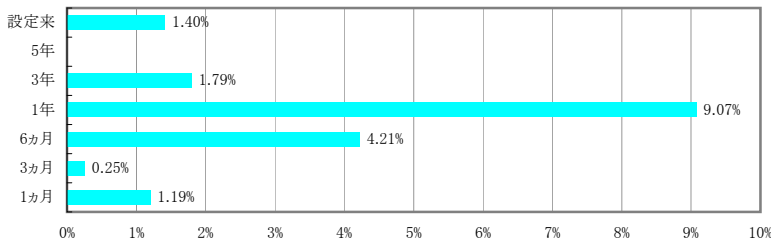
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.6% 96.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.53年	
国内債現物	99.8%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	0.2%	

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	29.7%
2	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	29.1%
3	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	15.2%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.0%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.4%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	66.1%
7年～10年	33.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、4月末現在で1.123%と前月末比0.32%低下しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.0%台前半で始まり、月を通じて緩やかにマイナス幅が縮小し、マイナス0.8%程度で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.1%の利回り低下)したことに加え、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りにつきましても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の4月末の連動係数は、3月末比0.2%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.53年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したものの、マザーファンドで保有している物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下したことや、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことがプラスに寄与し、当ファンドの4月末の基準価額は9,997円と前月末比118円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年4月末に発表された3月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.2%と引続き大幅なマイナス水準にあります。

しかしながら、4月末に発表された日銀の展望レポートの物価の見通しにもありますように、中長期的にはコアCPIがプラスに転じることが展望できるようになるものと見込みます。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましても、足元では物価低下圧力等の影響を受けているものの、引続き財務省による買入消却等の需給面のサポートもあることから、もみ合いながら推移しております。今後につきましては、引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及び期待インフレ率、コアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	1.06%	3.69%	▲1.31%	0.72%	▲2.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.3% 96.7%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.2%	4.1%	▲0.8%	2.0%	▲7.8%	24.2%
シティグループ世界国債インデックス	0.9%	2.2%	▲0.7%	1.9%	▲4.2%	25.5%
差異	0.3%	2.0%	▲0.0%	0.0%	▲3.6%	▲1.3%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.4%	USドル	4.0
(2) アメリカ国債	2.9%	USドル	6.0
(3) ノルウェー国債	2.4%	ノルウェー クロネ	3.0
(4) イタリア国債	2.3%	ユーロ	21.0
(5) イタリア国債	2.1%	ユーロ	17.5
(6) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	17.9
(7) スウェーデン国債	1.9%	スウェーデン クロナ	4.0
(8) ノルウェー国債	1.8%	ノルウェー クロネ	5.0
(9) アメリカ国債	1.8%	USドル	6.8
(10) アメリカ国債	1.6%	USドル	6.3

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	23.7%
ユーロ	31.4%
英ポンド	3.7%
日本円	6.9%
その他	34.2%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

4月の債券市場では、欧州債券に対する懸念などから米国金利やドイツ金利が低下する一方で、ポルトガル等のユーロ圏の一部周辺国金利は上昇しました。為替市場では、ユーロが対主要通貨で下落する一方で、米ドルやカナダドルが円を含むその他主要通貨に対して上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、ユーロ圏の比率を引き下げました。

<今後の運用方針>

米国では、景気回復期待から金利に上昇圧力が強まるのが想定されますが、高い失業率や低いコアインフレ率を背景に低金利政策の長期化が見込まれることから、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、ユーロが下落し、財政健全国であるオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンの通貨が上昇すると考えます。デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準を維持する予定です。国別配分については、ユーロ圏、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	3.37%	9.93%	14.39%	37.25%	3.57%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等	5.0%
投資信託等	95.0%
合計	100.0%

【参考】 海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	3.6%	10.7%	15.7%	41.0%	17.1%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.1%
平均直利	8.3%
平均最終利回り	9.5%
平均デュレーション	4.1年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

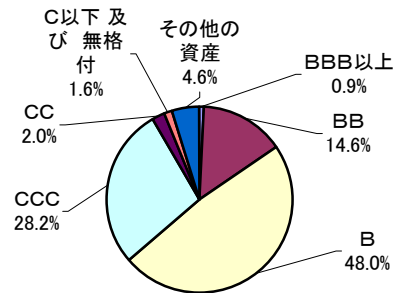
業種	純資産比
石油・ガス	12.0%
通信	10.1%
ヘルスケア	7.2%
金融	6.8%
公益	5.8%
その他の業種	53.5%
その他の資産	4.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.8 億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄>

(組入銘柄数 502 銘柄)

順位	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	CCC	1.4%
2	GMAC LLC	8.000%	金融	B	1.0%
3	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.0%
4	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
5	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	0.9%
6	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.8%
7	HERTZ CORPORATION	8.875%	リース	CCC	0.8%
8	FREESCALE SEMICONDUCTOR	10.125%	電機	CCC	0.7%
9	CIT GROUP INC	7.000%	金融	B	0.7%
10	SORENSEN COMMUNICATIONS	10.500%	電機	CCC	0.7%

<運用コメント>

●投資環境:4月の米国ハイ・イールド債市場は、月初から中旬にかけて、消費や住宅に関連する主要な米経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。中旬から月末にかけては、欧州における債務危機の影響で下落する場面も見られましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)で低金利政策を維持する方針が示されたことや、米大手企業の決算内容が市場予想を上回ったことなどを背景に、上昇基調で推移しました。結果、月間ベースでは、プラスリターンとなりました。格付別では、ほとんどの格付でプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から0.14%縮小し、4.42%となりました。

●運用経過:4月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+3.62%になりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことに加え、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円安となったことがプラスに寄与しました。4月末の組入比率は、前月より上昇し、95.4%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、発行体企業の業績回復が著しいことや、米国の主要な経済指標が回復していること、デフォルト(債務不履行)率が低下していること、米国の低金利政策がしばらく維持される見通しが高まっていることなどを背景に、今後も堅調に推移すると考えられます。このような環境下、格付別配分では、経済状況に合わせて重点的に投資する銘柄を慎重に判断していきます。また業種別配分では、安定した業績推移および、価格上昇が期待できる自動車関連などのセクターへの投資を増やしていく方針です。さらに金利上昇リスクを考慮して、デュレーション※2の短い銘柄の組み入れを増やしていく方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※1 BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ベイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

※2 デュレーションとは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り変化に対する価格変化が大きくなります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

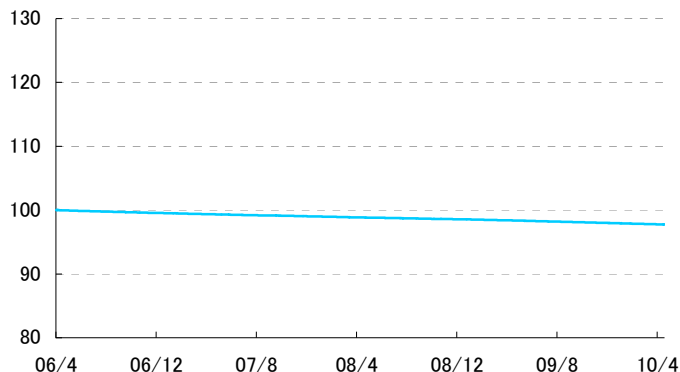
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.31%	▲0.63%	▲2.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	5.7%
投資信託等	94.3%
合計	100.0%

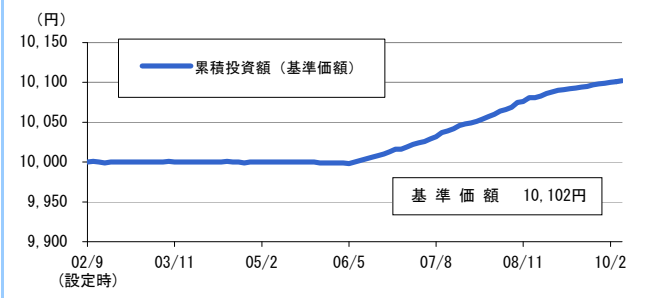
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年4月30日現在)



商品概要	2010年5月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2010年4月30日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.07%	0.14%	1.02%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 126.6 億円 (2010年4月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	95.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	5.0%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	95.0%
A	-
現金・その他	5.0%

平均残存日数 41.43日

平均残存年数 0.11年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)の符号は省略しています。」なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2010年3月31日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第89回 国庫短期証券 2010/05/24	債券	AA/Aa	22.9%
2	第84回 国庫短期証券 2010/04/28	債券	AA/Aa	15.5%
3	第83回 国庫短期証券 2010/04/26	債券	AA/Aa	12.6%
4	第80回 国庫短期証券 2010/04/19	債券	AA/Aa	10.3%
5	第77回 国庫短期証券 2010/04/07	債券	AA/Aa	8.6%
6	第95回 国庫短期証券 2010/06/21	債券	AA/Aa	8.0%
7	第85回 国庫短期証券 2010/05/12	債券	AA/Aa	5.7%
8	第97回 国庫短期証券 2010/06/28	債券	AA/Aa	5.2%
9	第93回 国庫短期証券 2010/06/14	債券	AA/Aa	4.0%
10	第79回 国庫短期証券 2010/04/12	債券	AA/Aa	2.3%

(組入銘柄数: 10)

上位10銘柄合計 95.0%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。